

人材養成・確保

援助ニーズは日々高度化、多様化しています。国際社会の大きな変化に伴い、これらのニーズに的確に対応できるプロフェッショナルな人材の確保は難しさを増しており、人材養成・確保事業ではさまざまな取り組みを行っています。

● 将来を見据えた人材の養成

1. インターンシップ・プログラム

国際協力に関する理解を深め、将来の国際協力人材を育成することを目的とし、大学生、大学院生を主な対象としたインターンシップを行っています。2016年度は、内外の各部署や海外のプロジェクト現場にて、105名を受け入れました。

2. 海外長期研修

開発援助専門家の養成を目的に、海外の大学院での1年間の研修機会を提供しています。専門分野の知識をさらに深め、開発現場での活用を目指し、2016年度は4名が派遣され、修士号取得を目指して研修中です。2017年度は3名の研修員を派遣する予定です。

3. ジュニア専門員

中長期的に人材不足が懸念される分野において、一定の専門性と職務経験、海外での活動経験を有する人材を育成する制度です。毎年15名ほどが新規に採用され、研修終了後にはJICA専門家として赴任しています。

● 即戦力人材の養成

専門家として開発途上国での活動実績がある人材や、将来の専門家を目指す人材を対象に、援助動向や新たな課題に関する知識、実践的スキルを習得する機会を提供するべく「能力強化研修」を行っています。2016年度は23コースを開催し、そのうち「日本と途上国の連携による地方創生(地方行政)」「中小企業海外展開支援」などの10コースは、ニーズに応じて新設したものです。

また、若手の開発コンサルタントを主な対象とした「国際協力基礎講座」、赴任が決定した専門家に対する「赴任前研修」、昨今の治安情勢を踏まえた「安全対策研修・訓練」を毎月、開催しています。

● 人材の確保

途上国での業務経験が豊富で、直ちに国際協力の現場

2016年度の実績

人材養成

インターン	105名
海外長期研修	4名
ジュニア専門員	27名
能力強化研修	560名
専門家赴任前研修	365名
安全対策研修・訓練	1,658名
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)連携安全管理研修	27名

人材確保

国際協力専門員	106名
特別嘱託	56名

国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)

PARTNER国際協力人材登録者数	10,602名
PARTNER簡易登録者数	12,667名
情報提供件数(JICA以外の情報)	3,703件
キャリア相談件数	264件

で活躍できる人材として、国際協力専門員や特別嘱託の確保に努めています。特に国際協力専門員は、それぞれの専門分野における卓越した知見を活用してJICA事業の質の向上に貢献しています。

● 国際協力に関わる人材の拡大

第2次ODA懇談会の提言により運営を開始した「国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)」では、「オールジャパンの国際協力活動促進」という理念の下、JICA関連情報のほか、国際機関、開発コンサルタント、国際協力NGO/NPO、政府・地方自治体、大学、中小を含む民間企業など、幅広い実施主体の情報を一元的に発信しています。個人登録者は2万3,000人以上、企業を含む登録団体は1,000以上を数え、求人、研修・セミナー、各種イベント情報を多数掲載するなど、国際協力業界のプラットフォームとして活用されています。

PARTNERでは国際協力業界のキャリア形成に関するセミナーやイベント、キャリア相談も開催しています。2016年度は、国際協力業界の多様なアクターの働き方を紹介する「国際協力人材セミナー」を東京、大阪、北海道で開催し、国際協力の仕事を紹介する「JOBセミナー」では環境管理、アフリカ、中小企業支援事業を取り上げました。